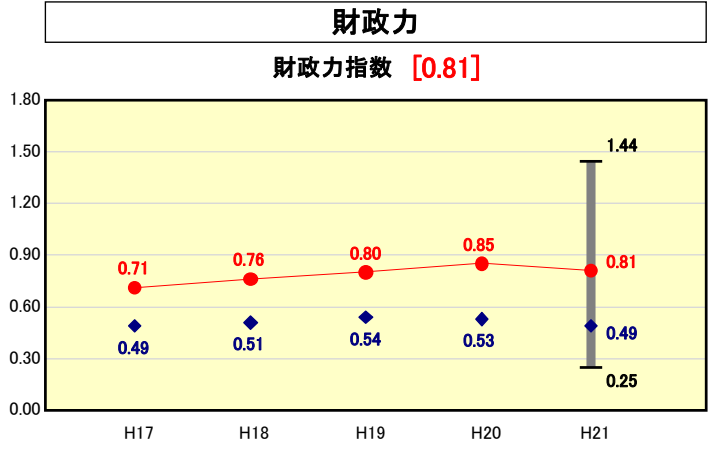


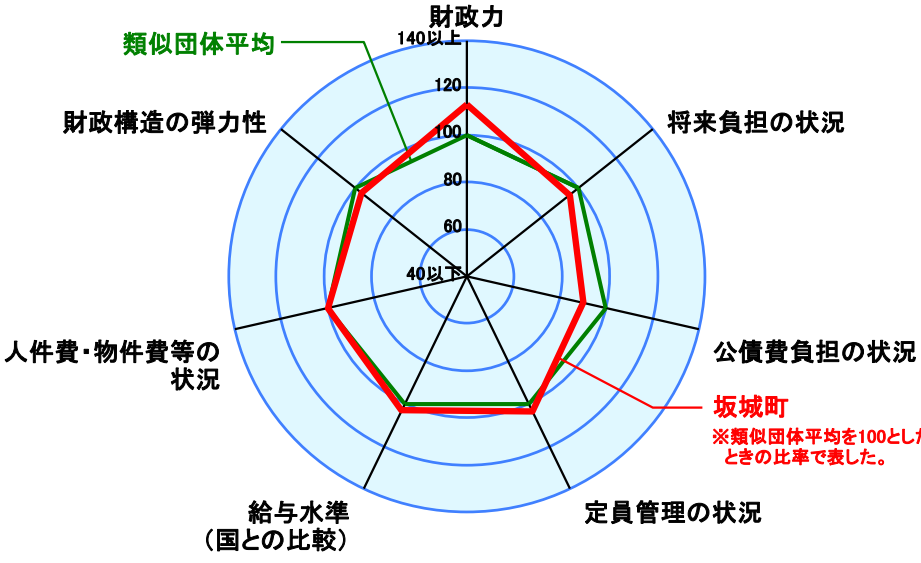
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



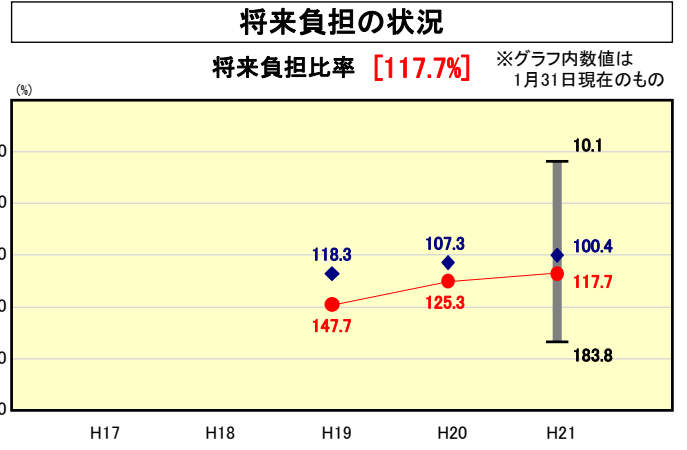
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 2/33
全国市町村平均 0.55
長野県市町村平均 0.43

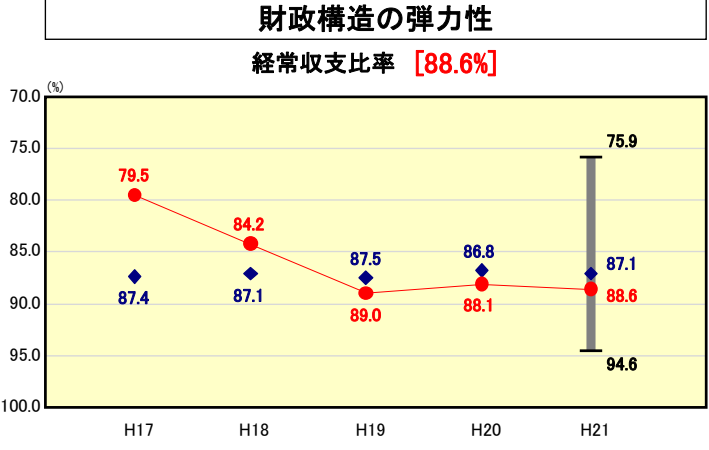
人口	16,169	人(H22.3.31現在)
面積	53.64	km ²
標準財政規模	4,114,000	千円
歳入総額	6,831,859	千円
歳出総額	6,755,428	千円
実質収支	72,241	千円



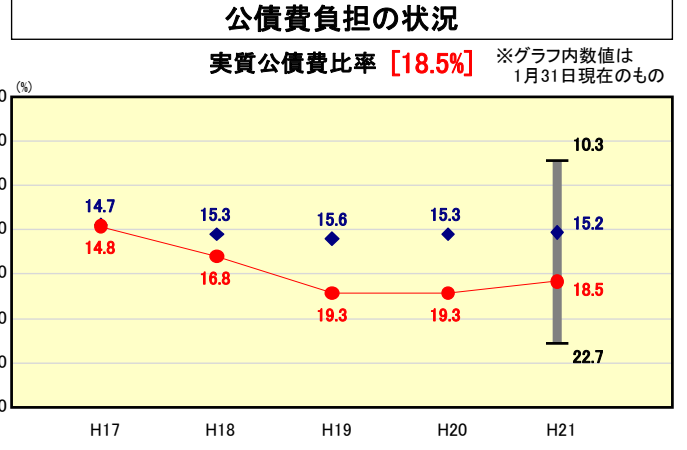
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



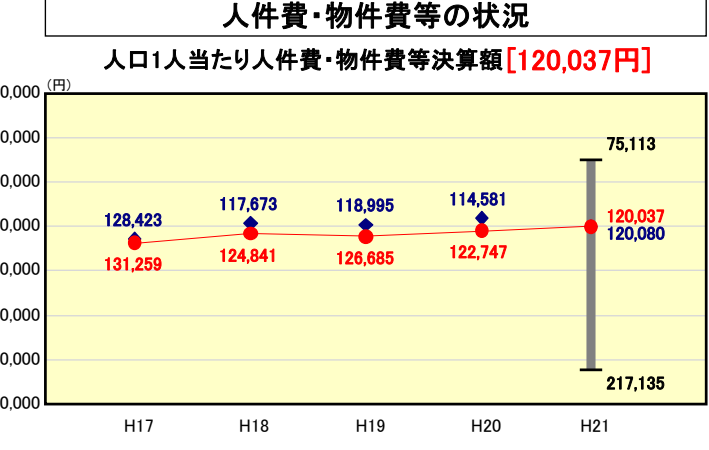
類似団体内順位 24/33
全国市町村平均 92.8
長野県市町村平均 59.5



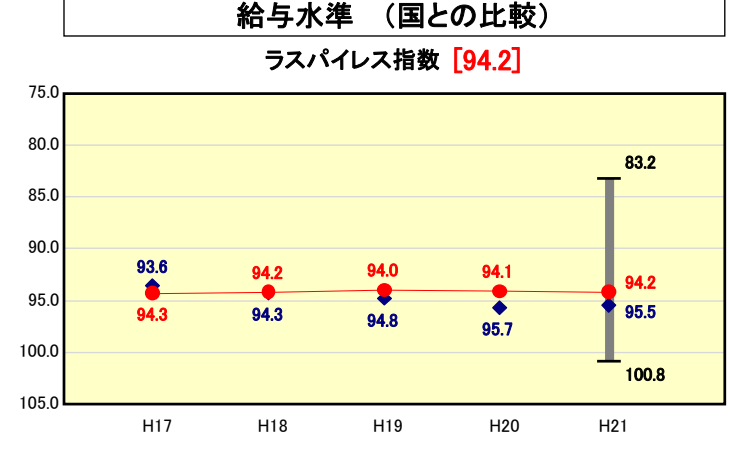
類似団体内順位 23/33
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 86.6



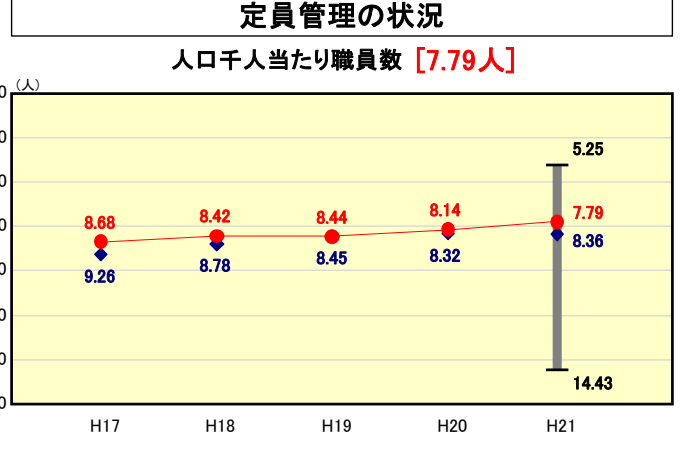
類似団体内順位 25/33
全国市町村平均 11.2
長野県市町村平均 12.8



類似団体内順位 14/33
全国市町村平均 115,856
長野県市町村平均 123,119



類似団体内順位 15/33
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 10/33
全国市町村平均 7.33
長野県市町村平均 7.90

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
平成20年秋以降の急激な景気後退等により町税収入が減少し、財政力指数は、前年度と比較して0.04ポイント減少して0.81となっている。類似団体平均及び全国市町村平均を上回ってはいるものの、持続的な行財政改革に取り組み、歳出削減を図りつつ、限られた財源の計画的・重点的な配分に努めるとともに、将来にわたって「自律するまち」の構築を目指し、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
平成19年度から下水道事業特別会計への繰出金が経常経費に算入されたため、高い水準での推移となっている。地方債の繰上げ償還を行い、公債費の削減を図ってきたところであるが、景気後退による法人町民税還付が増加したことなどにより前年度対比で0.5ポイント増加し、88.6%となっている。全国市町村平均を下回っているが、類似団体平均を超えているため、行財政改革への更なる取り組みを通じて義務的経費等の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
前年度対比2.2%の減額で、120,037円となっており、類似団体平均とほぼ同水準であるが、主に需用費などの物件費について全国市町村平均を上回っている。引き続き行財政改革を進め、徹底した経常経費の削減、コストの低減を図るとともに、人件費についても定員管理の適

に努める。

【ラスパイレス指数】
平成18年度の給与構造改革の実施及び同年代職員の多数の退職などにより、類似団体平均及び全国町村平均を下回っている。引き続き計画的な職員採用試験等により年齢構成の不均衡を解消するとともに、給与の適正化を図る。

【将来負担比率】
平成19年度決算からの指標となった財政健全化法による将来負担比率は、平成21年度は7.6ポイント減少し、117.7%となっている。町土地開発公社で代行取得した用地について町で事業化を進め、公社における負債額等の負担見込額の減少に取り組んでいる。財政健全化基準を充足しているものの、類似団体平均及び全国市町村平均を上回っていることから、後世代への負担を少しでも軽減するよう、新規事業等の取捨選択を図り、財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】
近年取り組んだ大型事業に係る地方債や臨時財政対策債などの元利償還金、特別会計への繰出金あるいは一部事務組合負担金の増額等により、実質公債費比率は、18.5%で、0.8ポイント減少しているが高い水準となっている。平成20年度から平成26年度を計画期間とする公

担適正化計画に基づき、投資的事業の取捨選択とともに、繰上げ償還等により、償還額の平準化を図り、世代間の負担の公平性の観点からも公債費負担の健全化に努める。適正化の計画期間内に、実質公債費比率の18%未満への抑制を図る。

【人口1000人当たりの職員数】
類似団体平均及び県内市町村よりも若干少なく、7.79人となっているが、全国市町村平均を上回っている。集中改革プランに基づき、住民サービスを低下させることなく、定年退職者不補充、新規採用者の抑制、民間委託の推進等に努めながら、平成17年度から21年度までの5ヶ年で10名の削減を目標として取組みを進めたところであり、今後も定員管理の適正化を図る。